

日本平和委員会第75回定期全国大会期・第2回理事会方針
参議院選挙での与党過半数割れの新たな情勢の下、逆流を許さず、
大軍拡・戦争国家づくりストップの大運動を
——2025年日本平和大会 in 愛知を節目に運動広げ仲間づくりを——

2025 年 8 月 31 日

私たちは5月末に開かれた第75回定期全国大会後、活動方針が提起した「トランプ・米国いいなりで破滅の道を歩んでいいのか — 大軍拡・『死の商人』国家への道許さず、日米軍事同盟からの脱却めざす学習と署名の大運動」「被爆80年、核兵器禁止条約に参加する政府求める非核日本キャンペーン」「わが町を戦争の拠点にするな、平和の拠点に」（わが町運動）などに取り組み、これを7月の参議院選挙での平和の審判につなげようと、様々な活動を繰り広げてきました。また、原水爆禁止2025年世界大会に向けて、国民平和行進や原爆展、署名活動など、核兵器のない平和な日本と世界を目指す運動に取り組み、戦後80年に不戦の誓いを新たにす「戦争展」にも、各地で取り組んできました。

この間の運動の成果を踏まえ、10月25、26日の愛知県での2025年日本平和大会を節目として、2026年に向けて運動と組織建設を発展させる方針を提起します。

1、参議院選挙結果と原水爆禁止世界大会の成果、平和運動の課題

(1)国民の怒り爆発し、衆参で与党過半数割れに追い込んだ参議院選挙

7月20日投開票の参議院選挙では、憲法を無視して大軍拡をおしすすめ、暮らしと平和を破壊してきた石破政権与党の自民・公明両党が大幅に議席を減らし、衆議院に続き、参議院でも与党過半数割れという状況に追い込まれました。衆参両院で与党過半数割れとなるのは、自民党結党以来初めてのことです。ここには、自公政権の政治を変えたい、とりわけ生活苦を何とかしてほしいという、広範な市民の強い意志が示されています。こうした結果を生み出す上で、1人区での野党共闘も重要な役割を果たしました。沖縄では、「オール沖縄」の高良さちか氏が勝利し、知事選を含む全県選挙では「オール沖縄」の7連勝となり、名護市辺野古の米軍新基地建設や沖縄の軍事要塞化に反対する強固な意志が、改めて示されました。

衆参与党過半数割れという新たな条件のもと、いまこそ、平和、人権、民主主義、暮らしを守る市民の運動を強め、政策で一致する野党と共闘し、市民の要求の実現と自公政治の転換のために、活動を強めることが求められています。

(2)軽視できない補完勢力や排外主義的極右勢力の伸長

同時に、今回の選挙で、「核抑止力」強化・憲法改悪・日米軍事同盟強化・大軍拡の路線では自公政権と何ら変わらない補完勢力、国民主権や基本的人権を敵視し、女性の尊厳を踏みにじり、戦前の治安維持法を賛美し、核武装や核共有を公然と唱え、外国人を敵視し、差別と排外主義的主張を唱える極右勢力が伸長したことは重大です。また、参議院で改憲勢力が3分の2を占めたことも重大です。これらの勢力が自民党と協力し、憲法改悪やいっそう危険な日米軍事同盟

強化・大軍拡・戦争国家づくり、排外主義的政策をおしすすめる危険は軽視できません。

躍進した参政党の危険性は、同党の「新日本憲法（構想案）」に示されています。それは、国民主権を否定して「国家主権」を第4条1項で明記。1条1項では「日本は天皇のしらす（治める）君民一体の国家である」と天皇の統治権を明記。また、集団的自衛権行使も可能な自衛軍の保持を明記（20条）し、戦前、市民を戦争に駆り立てた「教育勅語など歴代の詔勅、愛国心は、教育において尊重しなければならない」（9条3項）としています。そして、5条2項では、「国民は子孫のために、日本を守る義務を負う」と、徴兵制や民間人の戦時動員も可能にする条項も盛り込んでいます。さらに、日本国民の要件は、「父または母が日本人であり、日本語を母国語とし、日本を大切にすることを有することを基準」とするとし、愛国心の強要、差別と分断、外国人排斥を推し進めようとしています。私たちはこうした極右勢力と与党の連携による反動的な動きを許さないために、厳しく監視し、市民の運動をいっそう強めなければなりません。

(3)自公と補完勢力・極右勢力による日米軍事同盟強化・大軍拡・戦争国家づくりの新たな危険

■大軍拡をめぐるのは、トランプ政権の途方もないさらなる大軍拡要求に応える動きが進められようとしています。トランプ政権による一方的関税引き上げをめぐる日米交渉で、トランプ政権の不当な要求に屈服した日本政府は、米政府の発表文書によれば、米国から防衛装備品を数千億円規模で追加購入することをも約束したとされています。8月29日に発表された来年度予算の概算要求では、8・8兆円という史上最大の軍事予算案が打ち出され、極超音速ミサイルの量産化はじめ長射程ミサイルの大増強、無人機の大量配備等も盛り込まれました（+辺野古新基地建設費用等米軍再編費用）。さらに、防衛力の抜本的強化に向けた有識者会議は月内にも「国家防衛戦略」と「防衛力整備計画」を前倒しで改定する提言を発表し、GDP比2%を超えるさらなる大軍拡を可能にしようとしているとされています（8月13日、産経）。これが消費税減税、負担軽減を求める広範な市民の要求に反し、生活をさらに悪化させることは必至です。参政党や維新の会なども、さらなる大軍拡推進、医療・社会保障費の削減や高齢者支援切り捨てを要求し、参政党は終末期延命措置医療の本人負担をも求めています。

■8月29日に、防衛省は国産の長射程ミサイルの配備計画を発表しました。今年度中に12式地对艦誘導弾能力向上型を健軍駐屯地（熊本市）に配備するのを皮切りに、27年度には富士駐屯地（静岡県小山市）の特科教導隊に配備。また、「艦発型」を海自横須賀基地（神奈川県横須賀市）の護衛艦「てるづき」に、「空発型」を空自百里基地（茨城県小美玉市）に配備のF2戦闘機に配備します。射程2000キロから3000キロに及ぶ島嶼防衛用高速滑空弾も、今年度中に富士駐屯地の特科教導隊に配備し、26年度に上富良野駐屯地（北海道上富良野町）、えびの駐屯地（宮崎県えびの市）にこれを運用する部隊を新編・配備するとしています。米国から購入したトマホークミサイルの自衛隊イージス艦への配備も今年度中に開始される予定です。まさに、憲法違反の敵地攻撃兵器の実戦配備が本格的に開始されようとしています。これに反対する運動を大きく高めていくことが求められています。

■この大軍拡が米国の核兵器威嚇態勢の強化と一体のものであり、日本を核戦争に巻き込みかねない危険極まりないものであることも、いよいよ浮き彫りになっています。日米拡大抑止協議の中で核兵器使用を想定した机上演習が繰り返し行われ、昨年2月の日米指揮所演習「キーン・エッジ」では、「台湾有事」をめぐり、自衛隊が米軍に「核の脅し」で対抗するよう求め、米側が応じたとされています(7月28日、共同通信)。2人の元自衛隊統幕長も参加してまとめられた笹川平和財団の提言では、米軍と一体となって長射程ミサイルで敵地を攻撃すれば、核戦争にエスカレートする可能性があり、それに備えて核持ち込みや核共有の態勢をつくることを提言しました。これら一連の動きは、昨年末に合意された核兵器使用に関し日本の意思を伝える日米「拡大抑止のガイドライン」の危険性を示すものです。

この中で、米軍嘉手納基地に核搭載可能なF15E戦闘機の展開が始まり、同三沢基地に来年春までに核搭載可能なF35Aが配備されようとしていることは重大です。参政党や維新の会も核持ち込みや核共有の検討もすべきとし、参政党は核保有の検討まで叫んでいます。核戦争につながる大軍拡、日米軍事同盟強化反対、日本を核基地にするなどの声を上げることが求められています。

■核戦争をも想定した大軍拡の中で、基地の増強が続いています。「欠陥機は来るな」の市民の声を無視して建設が強行された、佐賀空港に隣接する佐賀駐屯地への自衛隊オスプレイ配備と訓練が開始され、危険な低空飛行訓練は九州85カ所の区域で可能とされています。このオスプレイは7月28日に徳島空港に緊急着陸。一昨年屋久島沖で墜落した横田配備の米軍CV22オスプレイも大館能代空港(秋田、7月18日)、花巻空港(岩手、7月24日)などに緊急着陸を繰り返し、青森県小川原湖での低空飛行訓練を強行するなど、危険をまき散らしています。オスプレイも参加する米海兵隊と陸自の共同演習レゾリュート・ドラゴンが9月11日～25日に沖縄・南西諸島、九州、全国で繰り広げられることも重大です。この中で自衛隊F2戦闘機(茨城・百里、8月7日)やT4練習機(愛知・小牧、5月14日)が墜落。F35B戦闘機の緊急着陸(8月10日)や米軍F15E戦闘機が嘉手納基地で脱輪して着陸する(8月4日)などの事故などが繰り返されていることも重大です。10月上旬には、東富士演習場で、射程30～45キロの陸自多連装ロケット砲MLRSの発射訓練を、初めて国道を封鎖して行う計画が発表され、続いて米軍のHIMARSミサイルの射撃訓練も計画しようとしています。また、特定利用空港・港湾が青森、宮城、山口の3空港・1港湾(全部で40カ所)に拡大されたことも重大です。

■武器輸出拡大の動きに関して殺傷武器そのものである最新鋭の護衛艦のオーストラリアとの共同開発・輸出の交渉を推し進め、26年初めに商談をまとめようとしています。11隻を建造し、1兆円規模の大規模な武器輸出となりますが、護衛艦の一部をオーストラリア向けに改造して輸出するものであり、「共同開発」の名で既存の殺傷武器をどんどん輸出することに道を開くものです。殺傷武器輸出の全面解禁を意味する「5類型」の制約撤廃も狙われています。まさに、この秋が「死の商人」国家への暴走を止めるか否かの重要な局面となります。

■人的基盤の確保でも、防衛省が2024年度子ども版「防衛白書」をいくつかの県の2400の小学校へ計6100冊配布するなど、なりふり構わぬ動きが生まれています。これには、各地で学校現場や教育委員会から懸念や反発の声が上がり、配布しない例も生まれています。

■こうした中で、侵略戦争を美化し、戦死者を英霊として祀る靖国神社を閣僚や政治家、自衛隊員らが参拝する動きが強まっていることは重大です。参政党は8月15日の「終戦の日」に88人の国会・地方議員が大挙して参拝しました。同党は日本のアジア太平洋侵略を侵略と認めず、治安維持法を評価しています。これと外国人差別、女性蔑視、基本的人権軽視の姿勢が結びついていきます。参政党や国民民主党、維新の会、自民党が、国民を監視・弾圧するスパイ防止法を臨時国会に提案する動きを強めていることも重大です。

(4)逆流を打ち破る市民の力と世界の本流

同時に、自公政権の進める憲法を破壊する大軍拡・戦争国家づくりの政策、排外主義的極右勢力の主張と広範な市民の間には、大きな溝と矛盾があります。恒久平和主義、国民主権、基本的人権を掲げた日本国憲法が厳然として存在し、これを守るための戦後の平和・民主運動で培われた平和と民主主義、人権を守る市民のエネルギーは、いまでも広く存在しています。被爆者を先頭にした核兵器廃絶の運動は、国民の中に根強い核兵器と戦争を忌避する世論を形成しています。

参議院選挙での参政党等への支持の拡大は、新自由主義の下で追いつめられ、生活に困窮した市民の現状への反発、既成政党への不信などの屈折した表れという面があります。追いつめられた生活をどう打開していったらいいのか、戦争の危険をどう回避していけばいいのか、新たな政治の模索が続いています。これに応える市民運動が、今こそ求められています。

実際に、排外主義的動きや女性蔑視の動きに広範な人々がいち早く声を上げ、立ち上がり、与党過半数割れの中で、消費税減税を求める運動など、市民の要求を実現する様々な動きが生まれています。

8月11日に報じられた日本世論調査会の戦後80年の世論調査にも、依然として広範な市民の中に憲法や平和を求める強い志向があることが示されています。

その結果は、▼「憲法をそのまま存続させるべき」が60%、「変えるべき」36%、▼「どの点の評価するか」には「戦争放棄・平和主義」が80%、「基本的人権」49%、▼「台湾有事」での米中衝突の際の対応では、「外交努力や経済制裁など非軍事手段で対応する」が42%、「中立で介入しない」が29%、「米軍への後方支援」が18%、「集团的自衛権で武力行使に加わる」が6%、▼「核兵器は必要ない」が79%、▼「非核3原則を守るべき」が80%、▼核禁条約に参加すべきが60%となっています。

ここには、自公政権やその補完勢力の路線とは相いれない世論が広く存在していることが示されています。それだけに、草の根からの平和運動を広げることが、いま、強く求められています。

(5)世界の主流と自公・補完勢力の孤立を鮮やかに示した原水爆禁止 2025 年世界大会

自公政権や補完勢力の核兵器固執・軍事同盟強化・大軍拡路線が世界の流れの逆流であり、世界の主流が核兵器のない国連憲章にもとづく公正で平和な世界を目指す流れにあることが、被爆 80 年の原水爆禁止世界大会に鮮やかに示されました。大会は世界 14 カ国から 220 人を超す海外代表とのべ 12000 人余の参加者で成功しました。中満泉国連事務次長や各国政府代表、国会議員、世界の主要な反核平和運動の市民代表が合流する大会となり、核抑止力論を徹底的に批判し、来年の N P T 再検討会議と核兵器禁止条約再検討会議に向けて、核兵器禁止・廃絶を迫る国内外の世論を大きく発展させることを確認し合いました。被爆 80 年に当たり、被爆者の証言を胸に刻むことを重視した広島・長崎の「つどい」も持たれましたが、若者をはじめ海外代表を含む参加者に、核兵器の非人道性への認識を深く刻み込み、核兵器廃絶の決意を強く決意させる大会となりました。また、被爆者と原水爆禁止運動が様々な困難を乗り越えて、核兵器のない平和な社会への扉を拓いてきたことへの確信を共有する大会となりました。

広島・長崎市の平和記念（祈念）式典で、両市長や広島県知事らが正面から核抑止力論を批判し、日本政府に核兵器禁止条約への参加を迫るスピーチを行ったことも、核兵器禁止条約に背を向ける石破政権の孤立ぶりを浮き彫りにするものとなりました。

こうした流れに確信を持って、原水爆禁止世界大会から 2025 年日本平和大会 in 愛知へと平和運動をさらに発展させることが求められています。

2、世界で起きている逆流とのたたかい

■1 年 10 カ月続くイスラエルによるパレスチナ・ガザでのジェノサイドはいつそう深刻化し、死者は確認されただけでも 6 万 2 千人を超え、ガザの建物の 9 割が破壊され、物資や医薬品の搬入が規制される中で、全住民規模の壊滅的な飢餓が広がっています。ところがイスラエル政府は 6 万人もの兵士を動員して「ガザ制圧」作戦を開始しています。これはさらなる壊滅的事態を招くと、世界中から非難の声が上がっています。6 月 5 日国連安保理での即時無条件停戦決議には、米国のみが反対。13 日の国連総会特別緊急会合では、同決議に 149 カ国が賛成しました。8 月 12 日には日英仏欧州連合など 26 カ国が連名でイスラエルに物資の搬入を認めよと要求する声明を発表。独仏英加豪ポルトガルなどが次々とパレスチナ国家承認に踏み出しています。日本政府は停戦決議に賛成しつつも、公的年金積立金のイスラエル国債や軍需産業への投資、無人戦闘機購入の動きを止めようとせず、国家承認に踏み出そうとしていません。ジェノサイド中止、国連決議に基づくパレスチナ国家承認、二国家共存による平和実現のために全力を挙げるべきです。

■ロシアによるウクライナ侵略も重大な局面を迎えています。ロシアはウクライナに対する攻撃を激化させて人道的被害を拡大。占領地を広げながら、「和平」交渉で奪った領土を併合する意図を露骨に示しています。この中で米ロ首脳会談が行われ、これを受けてウクライナ政府も参加した米欧首脳会合が開催されました。トランプ米政権はロシアに融和的な立場で交渉に乗り出しているとも指摘されています。私たちは、圧倒的多数の国々が支持した国連決議にあるよう

に、ロシアのウクライナ侵略が国連憲章違反の蛮行だと厳しく批判し、即時全面撤退を求めてきました。私たちはこの立場を堅持しつつ、問題が平和的外交的に解決され、国連憲章と国連決議に基づく公平な和平が実現されることを求めるものです。

3、平和大会を節目にした当面の活動の重点

(1)新たな条件の下で私たちの運動と組織の強化が求められている

衆参で自公過半数割れという新たな条件のなかで、平和の要求を実現するためにも、自公政権と補完勢力との連携を許さないためにも、決定的に重要なのは、草の根からの市民運動の強化と拡大です。核兵器禁止条約への参加と憲法に基づく平和外交を求め、日米軍事同盟と大軍拡・戦争国家づくり、排外主義に反対する日本平和委員会の役割は極めて大きいものがあります。その活動を強化し、仲間の輪を広げることが、いま強く求められています。参議院選挙後の新たな情勢と原水爆禁止世界大会の成果を踏まえ、10月25・26日に愛知県名古屋市で開かれる「なくそう！日米軍事同盟・米軍基地2025年日本平和大会」に向けて運動を大きく広げ、平和への展望を切り開くため、全力を挙げることを呼びかけます。

(2)2025年日本平和大会 in 愛知へ

——学習パンフを大活用し、「わが町運動」と大会参加の輪を広げよう

①平和大会学習パンフを大普及、大活用した学習・宣伝活動を

■平和大会学習パンフレットを大普及・大活用し、学習運動を広げましょう。この中で、自公政権が進める日米軍事同盟強化・大軍拡・戦争国家・「死の商人」国家づくりが、核戦争さえも呼び込みかねない危険極まりないものであること、暮らしも根本から破壊するものであることを、広範な人々に知らせましょう。憲法に基づく平和外交への転換を求める世論と共同を広げましょう。新たに台頭してきた排外主義的な極右勢力の危険性を学び、知らせることも重視しましょう。

■学習を力に、街頭に出て創意工夫した宣伝行動を繰り広げ、多くの人に訴えましょう。

②特に、武器輸出禁止と自衛隊名簿提出反対署名を広げましょう

■この秋、自公政権が殺傷武器輸出の解禁をさらに進めようとしています。自治体・教育機関も動員した自衛官募集活動もいっそう強化しようとしています。この中で、日本平和委員会が呼びかけた武器輸出禁止署名と自衛官募集のための名簿提出反対署名を広げることが重要になっています。平和大会学習パンフで学びながら、2つの署名を日本平和大会に向けて全国で広げ、結集しましょう。第1次の署名締め切りを11月14日必着とし、11月中旬に国会提出・政府交渉を行います。

■まずは全会員・読者に署名を呼びかけましょう。武器輸出禁止署名は、主婦連合会、日本消費者連盟、平和を求める宗教者ネット、全労連、婦団連、全商連など広範な団体が賛同団体となっ

ています。各地域でも声を掛け合い、共同で取り組みを広げましょう。自衛隊名簿提出反対も新婦人、自治労連、全教、自由法曹団など広範な団体が取り組んでいます。積極的に共同を広げましょう。奈良の高校生が原告の R Y U 裁判支援の署名と結び進めましょう（9 月 22 日が公判）。

③平和大会に向け、「わが町運動」を各地で具体化しましょう

■平和大会を「わが町運動」の節目として位置付け、各地で「わが町運動」を展開し、持ち寄りましょう。平和大会視聴会を「わが町」で開き、運動の弾みにしましょう。

■平和大会に向けて、例会を開き、「わが町」の戦争準備の動き（基地強化や演習、被害の動き、港や空港の軍事利用、軍需産業や大学での軍事研究の動き、学校や自治体、様々なイベントを自衛隊勧誘に利用する動き、排外主義的な動きなど）や自治体・学校の平和行政や平和教育の状況などを話し合い、「わが町」を平和な拠点にするための課題と運動を話し合い、できることから具体化しましょう。運動の共同の輪を広げましょう。

■今年度中の熊本・健軍駐屯地への 12 式地对艦誘導弾能力向上型の配備や、静岡・富士駐屯地への高速滑空弾の配備、自衛隊イージス艦へのトマホークミサイル配備に反対する運動を、全国で長射程ミサイル配備計画が名指しされた地域との連携と全国の連帯を強め大きく発展させましょう。佐賀に配備されたオスプレイが本格訓練を開始し、全国で被害が拡大する危険が生まれています。また、日米・多国籍の軍事演習が広域で繰り広げられます。各地で実態を告発し、力を合わせて訓練中止、オスプレイ撤去を求める運動を進めましょう。適時、対政府交渉を行います。九州・沖縄ブロック平和委員会は、オンライン学習交流を進めています。沖縄連帯 15 日行動はじめ、沖縄・名護市長選挙（来年 1 月）勝利に向けた連帯の運動を今から準備しましょう。

④平和大会に向けて県平和大会や学習交流会などを開きましょう

広範な団体や個人に呼びかけ、平和大会実行委員会を作り、「わが町の戦争拠点化」を告発し、それを跳ね返す学習会や県平和大会を開き、運動を広げる節目にしましょう。埼玉、奈良、大阪、兵庫などで具体化されています。

⑤全国から青年はじめ多数の参加者を送り出し、オンライン視聴の輪も広げましょう

今年の日本平和大会は、敵地攻撃ミサイルや次期戦闘機などを製造する巨大軍需工場の集中する愛知県で開かれます。愛知県平和委員会を先頭とする県実行委員会は、「ふるさとを『死の商人』の拠点から『平和の拠点』へ」と学習会や署名スタート集会、フィールドワーク、軍需工場への抗議行動など、精力的な活動を繰り広げています。また諸団体の要求と持ち味を生かした「学びと交流の集い～愛知から見る平和の今～」の多彩な企画を準備し、青年層の参加も重視しています。「戦後・被爆 80 年 大軍拡・戦争国家・死の商人国家への道ストップ！」を正面から掲げた大会への参加は、今後の平和運動の大きな力になります。周辺県はもとより、全国から青年はじめ多数の参加者を送り出しましょう。10 月 4 日の国際シンポジウムと 10 月 25 日の開

会総会のオンラインでの視聴会を各地で開き、「わが町運動」を話し合う機会にしていきたいと思います。

⑥あらゆる問題・活動をSNSを活用して、創意工夫して大いに発信しましょう

この間の選挙戦などを通じて、SNS 発信の与える影響の大きさは明らかです。あらゆる活動で SNS 発信に強くなる努力を強めましょう。

4、次期全国大会を仲間づくりの前進で迎えよう ——年内と全国大会に向けた目標を掲げて

これらの取組みの具体化を進め、会員と市民の要求に応えた多彩な活動を繰り広げながら、全国大会で確認された「次期大会を 74 回大会現勢回復で迎え、4 年間で会員 1 万 7 千人、平和新聞 1 万 4 千人、平和運動読者 2100 人回復の展望をつかもう」の目標を握って離さず、会員・読者・基礎組織づくりの取組みを進めましょう。そのためにも、これに対応した年内と全国大会に向けた仲間づくり目標をみんなで話し合い、対象者もあげて具体的に取組みましょう。

この中で世代継承の視点を重視し、若い世代にも積極的に仲間の輪を広げましょう。「みんなでつくろう『私のピースアクション』」をテーマにした、11 月 1～3 日に開催するピースエッグ 2025in 東京に向け、各地で「エッグ知る会」を開き、広範な青年に働きかけ、若い世代の仲間を増やす絶好の機会として成功させましょう。